2023 トップインタビュー
サステナビリティ経営の針路

中外炉工業 尾崎 彰社長

脱炭素対応の技術・設備
新研究所開設で開発加速

――前3月期は増収、経常利益は増益となった。鉄鋼・非鉄金属加熱炉や熱処理炉などの受注状況を含めて総括を。

「ロシアのウクライナ侵攻前に前期業績を計画していた。サプライチェーンの混乱や諸コストの上昇などもあり、当社ユーザーの設備投資意欲が減退した。その中で自動車関連の加熱炉など中小規模設備は想定内の受注件数だったが、10億円を超える規模の大型熱処理炉などの受注が国内外で伸び悩んだ。その結果、計画をやや下回ったが、先行きが不透明な経済状況下でまずまずの決算内容だった」

――部品不足の影響について。

「半導体部品の納期が長引いたことで当社の製作期間が延び、受注に対して売り上げを計上する時期がずれ込んだケースがあった」

――今年11月、堺事業所（大阪府堺市）にカーボンニュートラル（CN）やゼロエミッションなどに対応した技術・設備を研究開発する新研究所を開設する。

「大型燃焼テスト炉を導入してアンモニアや水素の燃焼技術の向上など、時流に沿った研究開発を進めていく方針。新たな技術や設備を造り出すために研究開発を加速させ、5カ年の中計最終年度（26年度）には売上高40億円、30年には100億円市場を創出したい」

「新規設備の研究開発だけでなく、各部門の既存設備をブラッシュアップし、設備性能の向上を図る。具体例として、既存の高温高圧処理設備のグレードをアップさせるなど既存設備を改良して市場投入していく」

――CNやゼロエミッションなど加熱炉・熱処理は減少するだろう。一方、電磁鋼板やハイテン材向けの連続熱処理ラインや、二次電池素材の熱処理炉の需要増を見込んでおり、足元でも受注・引き合いは以前より増えている。また、半導体の製造プロセスに関する熱処理炉は受注が増えている」

――人材採用と教育について。

「当社の最大の強みである熱処理技術を駆使した設備を支えるのは『人』だと考えている。技術伝承・向上には人材採用は最重要項目で、当社は業績や景気に左右されず通年採用している。今年4月に新卒8人が入社した。本来は、当社が求める人材をコンスタントに毎年12～15人採用したい」

――職場環境の改善に注力している。

「当社は働きがいのある職場を追求している。当社が考える働きがいとは従業員（営業・開発など）がユーザーとの対話を通じて設備を納入して感謝されること。その他スタッフに関してもプロフィットセンターから感謝されることだと位置づけている」

「成果を出してきっちり評価をしてもらえるサイクルの推進を加速させていきたい。労働時間やマンパワーなど限られた時間・資源の中で効率良くユーザーに当社の付加価値を評価いただくことが重要。営業利益を実質労働時間で割った値を、実現度の指標と定めた」

――今期から報告セグメントを変更した。その意図とは。

「生産性向上や事業集約を図るため、4月1日付けで国内子会社3社（中外エンジニアリング・中外プラント・シーアール）を統合した。旧セグメントの環境保全分野を中外エンジニアリングが担っていたため、新報告セグメントに変更した」

「新報告セグメントは中小規模の高機能部材処理設備に関する熱処理事業、鉄鋼などの大型設備に関するプラント事業、コーティング装置など新規設備に関する開発事業、国内子会社を含めたその他の事業に変更した。これにより各セグメント活動が経営方針や中計達成に迅速かつダイレクトにつながり、高効率を生み出す経営体質となるだろう」

「中計期間中に営業・設計システムを自社開発して、改善ならぬ『改革』を進めている。会社をアップデートさせることで時流に沿って顧客の求める設備の研究開発を進めていきたい」

（綾部　翔悟）

ハイテン材や電磁鋼板向け
熱処理ラインの受注拡大